

## 第6回行政評価委員会

平成29年9月20日(水)  
午後6時30分から  
市役所4階大会議室

### 評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
26	18:40	都市住宅課	都市再生整備計画事業	施策事業	2
27	19:05	〃	図書館・文化ホール等建設事業	施策事業	6
28	19:30	〃	住宅管理事業	施策事業	10
29	19:55	学校教育課	ALT派遣事業	施策事業	14
30	20:20	社会教育課	人権同和教育事業	施策事業	18
31	20:45	〃	図書館運営事業	施策事業	22
32	21:10	〃	社会体育事業運営事業	施策事業	26

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	都市再生整備計画事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 5 項 4 目	事業番号	3735	所属長名	三谷 陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	皆川 竜男	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	平成 32 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進を図る。						
事業の対象	市民	事業の目的		郡中中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。			
事業の内容 (整備内容)	市道整備 2路線、街路灯整備 40基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽 2基、駐車場整備 1,100㎡		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費		0	40,100	0	8,740	31,340	側溝蓋整備	m		698.5		427.5
財源内訳												
国庫支出金			20,000	0	4,345	15,655						
県支出金			0	0	0	0						
地方債			19,200	0	0	12,200						
その他			0	0	0	0						
一般財源	0	0	900	0	4,395	3,485						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.70				0.70						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	0	5,660				37,000						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					200,000	69,000	102,000	30,000		401,000		
成果指標	指標	当該年度末までの事業費÷全体事業費			単位		区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標	32 年度
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。			⇒		目標		9	54.4	100	
	指標で表せない効果						実績		7.8			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)															
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	本事業は、今年度から平成32年度までの5ヵ年で実施するものであるが、初年度である今年度は、市道灘町中央線側溝蓋整備工事や街路灯整備、ポケットパーク整備の設計を行なった。								
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 平成27年度に策定した都市再生整備計画(郡中中心拠点地区)により平成28年度から5年間で国からの交付金を活用し実施する事業で、住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進に必要であるため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

都市再生整備計画事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	31,340	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
委託料		4,212	灘町ポケットパーク及び市道灘町中央線外街路灯実施設計業務
委託料		1,383	本庁舎駐車場内耐震性貯水槽設計業務
委託料		1,296	旧朝日生命ビル解体工事設計業務
工事請負費		12,139	市道灘町中央線側溝蓋整備工事
工事請負費		7,000	市道灘町中央線側溝蓋整備工事(その2)
工事請負費		5,310	市道灘町中央線側溝蓋整備工事(その3)前払金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
都市再生 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
(検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館・文化ホール等建設事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	10 款 5 項 6 目	事業番号	4891	所属長名	三谷 陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	皆川 竜男	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 32 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生涯学習や創造・文化芸術活動を通じて未来を担う子どもたちやそれを支える人たちが育つだけでなく、「ひと・まち・ぶんか」が出会い、つながっていく仕組みを創る。						
事業の対象	市民	事業の目的		老朽化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホールを複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。			
事業の内容 (整備内容)	図書館・文化ホール 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て 延床面積5,567.24㎡、駐車場 鉄骨造平屋建て (2層屋上駐車場) 延床面積1,723.27㎡		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	70,997	12,853	863,262	26,805	693,000	198,369	委託料	千円	70598	44079	25917	33695
国庫支出金		0	389,100	0	309,346	79,754						
県支出金		0	0	0	0	0	工事請負費	千円	0	856331	248	162456
地方債	63,500	0	449,700	0	364,400	78,300						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	7,497	12,853	24,462	26,805	19,254	40,315	その他経費	千円	399	2510	2042	2218
職員の人工(にんく)数	0.86	0.70				0.70						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	77,913	18,513				204,029						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
					1,229,900	1,455,300	658,100	5,000		3,348,300		
成果指標	指標	事業進捗率(事業費) 経過年度進捗÷全体×100			単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 32年度		
					%	目標				100		
	指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。				⇒	実績					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	発注がやや遅れていたが、2月には契約成立し、3月には安全祈願祭を実施することができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に変えるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			出だしが少し遅れたが、平成32年2月の施設完成を目指し、適正な工程管理を行なっていく必要がある。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 施設の建設に伴う平成32年度までの継続事業であるため、	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に変えるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			2月に請負契約が締結され、その後、工事に関する近隣住民説明会を実施した。次年度から本格的に工事が開始されるが、保育所や郵便局と隣接、また前面道路は小学校等の通学路にもなっているため、安全対策や周辺住民への配慮等、万全な体制を整え施工するよう努めなければならない。
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

図書館・文化ホール等建設事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	198,369	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
役務費	手数料	1,234	建築確認申請及び構造計算適合判定申請(繰越)
委託料		25,550	新築工事設計業務(繰越)
役務費	手数料	485	廃品処理 他
委託料		4,765	周辺建物事前調査業務
委託料		2,700	工事監理業務(前払金)
委託料		680	社会教育課ネットワーク等移設業務 他
工事請負費		2,722	社会教育課移転に伴う執務室改造工事 他
工事請負費		59,508	福祉文化センター解体工事
工事請負費		227	中央公民館解体に伴う夜間照明設置工事
工事請負費		100,000	図書館・文化ホール等新築工事(前払金)
上記以外の事業費合計		498	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	住宅管理事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 7 項 1 目	事業番号	3830	所属長名	三谷 陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山内 祐一	
法令根拠等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法、空家等対策の推進に関する特別措置法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めることを目指す。						
事業の対象	市民		事業の目的	民間木造住宅の耐震関連事業補助及び老朽危険空き家除去事業の補助を行い、安心して生活ができるようにする。			
事業の内容 (整備内容)	一般民間木造住宅の耐震診断、耐震補強工事及び老朽危険空き家除却事業の補助を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	耐震関連事業の実績がなかなかあがらないことを受け、広く活用していただけるよう周知に努めた。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,306	16,036	9,362	0	1,390	7,832	耐震診断補助事業	戸	5	11	1	1
財源内訳												
国庫支出金	620	8,408	3,555	0	695	3,555						
県支出金	225	1,800	1,056	0	285	522						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	5,461	4,648	3,571	0	410	2,575	耐震診断技術者派遣事業	戸		21	0	14
一般財源	0	1,180	1,180	0	0	1,180						
職員の人工 (にんく) 数	1.10	1.20				1.20	耐震改修事業 (工事)	戸	1	8	1	3
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	15,152	25,739				17,535						
主な実施主体	業務委託、建築士会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金、委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		
成果指標	指標	(実績戸数÷予定戸数) ×100			単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
					%		目標	80	80	80	80	
	指標設定の考え方	成果指標を目標に近づけることにより、一般民間木造住宅の耐震化が図られ、安心して生活が送れる。					実績	22.2	45			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		戸別訪問等周知に努め、市民に活用していただけるよう努めた。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	事業の実績がなかなかあがらないことを受け、今後も周知に努める。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般木造住宅の耐震化及び老朽危険空き家除去に関する事業であり、市民の生命及び財産を守るために必要であるため。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
評価									所属長の課題認識	一般木造住宅の耐震化及び老朽危険空き家の除却については、一定の要件を満たすと補助が受けられる制度で個人の負担軽減に繋がる有利な制度であるため、広く周知・啓発に努め、制度活用者の増加を図らなければならない。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	住宅管理事業
-------	--------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		7,832	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
委託料		4,372	木耐震診断派遣、
負担金・補助及び交付金	負担金	3,460	木耐震診断事業、木耐震改修事業
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	AL T派遣事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 3 目	事業番号	4110	所属長名	鶴岡 正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小田 忠幸	
法令根拠等	「語学指導等を行う外国青年招致事業」募集要項・伊予市英語指導助手就業規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	確かな学力、豊かな心と健やかな体を育てる教育の推進に寄与する。						
事業の対象	外国語指導助手 (AL T)	事業の目的		市内小・中学校等における外国語教育の充実を図ることで、児童・生徒と諸外国の相互理解を増進し、以って本市国際化の推進に貢献する。			
事業の内容 (整備内容)	市内小・中学校等において、教職員が行う外国語授業・活動・教材作成等の補助を行い、目的の達成に努める。	昨年度の課題に対する具体的な改善策		普段から親しみやすいAL Tを目指すことに心がけて、日常会話触れ合う機会を増やし、英会話での気軽な交流が図れた。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	20,463	20,778	583	0	0	20,596	AL T雇用人数	人	5	5	5	5	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	各勤務評定記録の合計点数	点	190.8	190		193	
一般財源	20,463	20,778	583	0	0	20,596							
職員の人工 (にんく) 数	0.14	0.14				0.14							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	21,589	21,910				21,728							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
							20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	102,500	
成果指標	指標						単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度
	指標設定の考え方								目標				
	指標で表せない効果								実績				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)												
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 市内の中学校で英語教育の充実を図るため、事前の指導計画に基づき英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努めた。 また、市内の小学校も巡回し、外国語活動時間中に英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努め、国際交流学習を通じて国際理解教育の推進に努めた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 英語教育の充実、国際理解教育の推進に大きく貢献しており、今後、小学校の英語授業の拡大もあり、より推進していかなければならない。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
		所属長の課題認識	新学習指導要領により、今後小学校への英語教育拡大に伴い、ALTの増員が必要となる。予算確保を含め、対応を強めていかなければならない。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

ALT派遣事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	20,596	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
賃金	嘱託職員賃金	18,904	ALT 5人
旅費	普通旅費	611	出張旅費及び帰国旅費
需用費	消耗品費	6	認印
需用費	修繕料	51	自転車パンク修繕料ほか
使用料及び賃借料		125	中山地区ALTタクシー借上料
備品購入費	庁用器具費	47	自転車
負担金・補助及び交付金	負担金	729	ALT派遣事業費負担金ほか
上記以外の事業費合計		123	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
ALT (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	人権同和教育事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 4 目	事業番号	4830	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	安田 敦	
法令根拠等	伊予市人権を尊重する社会づくり条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが平等な社会づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	各種人権・同和教育研修会や人権啓発活動などを積極的に行うことで、市民の人権意識の高揚を図り、人権を尊重する、誰もが平等な社会づくりを目指す。						
事業の対象	市民、愛媛県人権教育協議会伊予市支部		事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重するための人権・同和教育や啓発活動を展開する。			
事業の内容 (整備内容)	各種人権・同和教育研修会、人権啓発活動等		昨年度の課題に対する具体的な改善策	前例踏襲の研修等にとどまらず、目線を変えた新たな取組を検討する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,303	2,574	476	0	0	1,985	地区別人権・同和教育懇談会	箇所	79	80	45	80
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	70	67	0	0	0	27	伊予市人権・同和教育研究会	回	1	1	0	1
一般財源	1,233	2,507	476	0	0	1,958						
職員の人工(にんく)数	1.58	1.58				1.58	オピニオンリーダー養成講座	回	5	5	5	5
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	14,009	15,350				14,761	啓発資料の作成	種類	4	5	0	5
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員 2 人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							1,900	1,900	1,900	1,900	2,570	10,170
成果指標	指標	人権啓発対象数				単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度
	指標設定の考え方	人権意識の高揚を図るために、どれだけの市民に啓発できたか。全戸配布数 (1世帯当たり1人として) + 各種研修等での配布数				⇒	目標	15000	15000	15000	15000	
	指標で表せない効果						実績	14009	14751			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		5年ごとに改訂している啓発資料「ふれあい」の作成について、単に前回の一部改訂ではなく社会情勢に合わせた全面改訂をすることとし、各人権課題の情報収集等を行った。また、地区別人権・同和教育懇談会の内容について、部落差別解消推進法が施行されたこともあり、今年度は「同和教育」に焦点を絞った内容とした。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	地区別人権・同和教育懇談会については、2年間取り組んだ親子で参加できるような懇談会ではなく、テーマを同和教育に絞ったものとした。内容的に子供(特に小学生)も理解できるようなものにはならなかったため、結果的に子供や子育て世代の参加が減少したものの、地域によっては引き続いて子育て世代の参加も見られた。啓発資料の全面改訂は、人権・同和教育主任会や人権対策協議会伊予市支部等の積極的な協力もあって、社会情勢に応じた資料を作成することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4					14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 施策推進につなっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国民的課題である同和教育を始めとする人権問題の解消は、行政の責務であるため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 施策推進につなっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
評価	所属長の課題認識	若年層の差別に対する意識の低下が懸念されており、学校との連携を図った人権同和教育を推進する。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	



事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 3 目	事業番号	4810	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡 康平	
法令根拠等	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第10条				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が生涯にわたり、学習活動を継続していけるような環境整備を目指す。						
事業の対象	国民		事業の目的		図書館運営をする中で、健全な発達を図り、もって教育と文化の発展に寄与することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備し、利用のための相談に応じる。また、関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話し会、展示会などを主催し、読書活動を推進する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		人員不足への対策として、読書ボランティアへの更なる呼びかけを行う。また、今年度においては、常勤の嘱託館長が配属されたことにより、業務の負担軽減が図られる。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	33,801	26,291	0	0	0	24,139	年間貸出人数	人	19391	19250	11366	20654
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		95	0	0	0	133						
一般財源	33,801	26,196	0	0	0	24,006	人口	人	38444	38051	38051	38051
職員の人工 (にんく) 数	0.98	0.98				0.98						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	41,682	34,215				32,063						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000
成果指標	指標	貸出人数/人口				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	人口に対する貸出人数を指標とし、図書館利用者の拡大を目標とする。				⇒	目標	0.5	0.5			
	指標で表せない効果	図書館利用満足度・リピート率					実績	0.504	0.536			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		当初目標であったボランティアによる支援に関しては、毎月数回来館され、整理作業等を手伝っていただいております。業務負担の軽減につながっています。新たな課題として、新館建設に伴い、中央公民館の解体による駐車場の不足や、階段通路の取り壊しによる片側入口閉鎖など、来館者に対するサービスの低下が生じた。また、駐車場の不足により、事業の実施や情報発信なども積極的に実施できないのが実情である。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	来館者が快適に図書館を利用いただけるよう、壁面展示やおすすめ図書の展示などの工夫を行った。また、土日の利用が多いことから、月末整理日(定期休館日)が土日の場合は平日に変更をしたところ、大幅な利用者人数増加につながった。 図書館内だけでなく、ウェルビア伊予や、ふたみ読み語り隊など、外部組織と連携をした事業を行い、新たな層の利用者獲得に成功した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。  □ 事業縮小と判断する  □ 事業廃止と判断する  (判断の理由) 図書館は本の貸し借り業務だけではなく、人材育成や課題解決といった人づくり、地域づくりの重要な役割を担う施設であるため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
評価	所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所屬長の課題認識	駐車場が不備となっている新施設建設中に、利用者が図書館離れとならないよう、様々な工夫を凝らすとともに、新施設への期待が膨らむ催しを展開しなければならない。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	図書館運営事業
-------	---------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		13,492	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	445	古典文学講座講師謝礼等
需用費	修繕料	235	図書館に係る外灯、雨漏り、トイレ修繕等
役務費	通信運搬費	426	電話、FAX、インターネット接続使用料等
需用費	光熱水費	1,509	図書館に係る光熱水費
委託料		1,490	図書館システム保守委託料
委託料		439	図書館清掃委託料
委託料		246	図書館警備委託料
使用料及び賃借料		259	図書館検索システム使用料
備品購入費		5,574	図書資料購入費
上記以外の事業費合計		2,869	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会体育事業運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 6 項 2 目	事業番号	5020	所属長名	森田 誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井 由美子	
法令根拠等	スポーツ基本法、社会教育法、教育基本法、伊予市社会体育大会等出場助成金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	一般市民及び体育協会		事業の目的	社会体育事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。			
事業の内容 (整備内容)	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,320	6,875	2,401	0	0	8,233	全国大会出場激励費	団体/個人	2団体/103人	5団体/100人	2団体/46人	3団体/69人
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	228	288	0	0	0	252	ビーチバレー負担金、補助金	団体	2	2	2	2
一般財源	6,092	6,587	2,401	0	0	7,981						
職員の人工(にんく)数	0.89	0.89				0.89	テニス教室の開催	教室/人	40回/39人	40回/48人	20回/19人	40回/42人
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	13,477	14,072				15,430						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000
成果指標	指標	全国大会支援数、ビーチバレー負担金・補助金、教室・参加数				単位 個人/団体	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	ビーチバレー普及活動や各教室を通して、スポーツの機会の創出・提供を行うとともに、全国大会への支援についての指標とする。				⇒	目標	110	110	110	110	
	指標で表せない効果						実績	105	74			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)															
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	A	激励費に関しては、「広報いよし」への掲載回数を増やしてもらったことにより、制度を多くの方々に知ってもらうことができた。(大会終了後の問い合わせはなくなった。)								
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1				5 4 3 2 1							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1												
		コスト効率	5 4 3 2 1												
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1												
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	事業の方向性	A	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) スポーツ教室・大会の開催及び全国大会出場者の激励事業により、市民へのスポーツへの関心を高め、生涯スポーツの推進を図る。								
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1											
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1											
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1												
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1												
		施策への貢献度	5 4 3 2 1												
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1													
	コスト効率	5 4 3 2 1													
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1													
所属長の課題認識	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	A	所属長の課題認識	ビーチバレーボールの整地として五色姫海浜公園のバレーボールコートを整備しているが、現在の整備基準には合致しないところもあることから、財政的余裕があるときに再整備も検討する必要がある。									
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1												
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1												
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1												
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1												
		施策への貢献度	5 4 3 2 1												
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1													
	コスト効率	5 4 3 2 1													
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1													

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	社会体育事業運営費
-------	-----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		8,233	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	860	スポーツ活動全国大会出場者激励費
報償費	報償費	200	テニス教室講師謝金
報償費	報償費	70	ビーチバレー大会講師謝金
報償費	報償費	25	各大会看護師謝礼
使用料及び賃借料		100	テニス教室会場使用料
工事請負費		1,253	五色姫海浜公園ビーチバレーコート整地工事
負担金・補助及び交付金	負担金	3,000	ビーチバレージャパン女子ジュニア選手権大会開催地負担金
負担金・補助及び交付金	負担金	300	プロ野球愛媛県人会野球教室開催地負担金
負担金・補助及び交付金	補助金	300	ビーチバレー普及事業補助金
上記以外の事業費合計		2,125	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)



外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成29年8月23日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	第2回審議 H290726(水) 4階大会議室
2	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	
3	○	港湾施設管理事業	土木管理課	
4	○	雨水施設管理事業	下水道課	
5	○	(浄化) 施設維持管理事業	下水道課	
6	○	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	
7	○	交流促進事業	総務課	第3回審議 H290809(水) 4階大会議室
8	○	地域活力創造事業	総務課	
9	○	情報化推進事業	総務課	
10	○	ふるさと納税事業	総務課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
11	○	女性政策事業	総務課	
12	○	住民自治推進事業	総務課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
13	○	(国保) 特定健康診査等事業	健康増進課	
14	○	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	
15	○	(介保) 認定審査会事業	長寿介護課	
16	○	ボランティアセンター運営事業	福祉課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
17	○	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	
18	○	地域組織活動育成事業	子育て支援課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
19	○	子ども総合センター事業	子育て支援課	
20	○	新規就農総合支援事業	農林水産課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
21	○	林業振興助成事業	農林水産課	
22	○	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	
23	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
24	○	ごみ処理事業	環境保全課	
25	○	ごみ減量推進事業	環境保全課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
26	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	
27	○	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
28	○	住宅管理事業	都市住宅課	
29	○	ALT派遣事業	学校教育課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
30	○	人権同和教育事業	社会教育課	
31	○	図書館運営事業	社会教育課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
32	○	社会体育事業運営事業	社会教育課	
		外部評価意見確定		